



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月4日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8229 URL <http://www.cfs-corp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石田 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 佐藤 信栄 TEL (045) 476-7474
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月14日 配当支払開始予定日 平成20年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月15日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	145,631	2.4	1,113	—	1,067	747.7	425	—
19年2月期	142,157	△2.6	△10	—	125	△94.2	△3,151	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年2月期	14	24	—	—	2.4		2.1		0.8	
19年2月期	△105	40	—	—	△16.3		0.2		△0.0	

(参考) 持分法投資損益

20年2月期

—百万円

19年2月期

—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	49,031		17,491		35.7		585	5
19年2月期	51,970		17,497		33.7		585	18

(参考) 自己資本

20年2月期 17,491百万円

19年2月期 17,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期	2,639		△878		△3,395		2,632	
19年2月期	781		△2,713		545		4,265	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	8 00	8 00	16 00	478	—	2.7
20年2月期	—	4 00	4 00	119	28.1	0.7
21年2月期(予想)	4 00	4 00	8 00	—	47.9	—

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	73,000	1.0	400	—	400	—	150	—	5	2
通期	146,500	0.6	1,700	52.6	1,700	59.3	500	17.5	16	72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 29,911,678株 19年2月期 29,911,678株

② 期末自己株式数 20年2月期 13,468株 19年2月期 11,128株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	144,208	2.5	934	—	923	—	348	—
19年2月期	140,700	△2.6	△140	—	23	△98.9	△3,156	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	11	67	—	—
19年2月期	△105	57	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月期	48,169	16,901	16,901	35.1	565	29		
19年2月期	51,197	16,981	16,981	33.2	567	95		

(参考) 自己資本 20年2月期 16,901百万円 19年2月期 16,981百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	72,500	1.3	350	—	350	—	150	—	5	2
通期	145,000	0.6	1,600	71.2	1,600	73.3	450	29.0	15	5

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における当業界は、同業および他業態を巻き込んだ価格競争の激化、M&Aによる業界再編等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社にあっては、固定客重視の販売の強化を図るとともに、競争力のある価格設定を徹底する等、商品政策、販売政策、価格政策の強化を図り、業績回復に向けた諸施策の徹底に努めてまいりました。これらの施策が奏功し、昨年10月以降既存店の売上が前年を上回って推移し、粗利益の改善、出店経費をはじめとする販売費及び一般管理費の抑制から期初計画数値を上回る利益を計上することができました。

店舗につきましては、神奈川県6店、静岡県6店、東京都6店計18店舗を出店し、12店舗を閉鎖しました。当連結会計年度末の店舗数は、ドラッグストアが258店舗、スーパーマーケットおよびコンボ（コンビネーションストア）が23店舗、ドーナツ製造販売が13店舗で、合計294店舗となりました。なお、ドラッグストア258店舗のうち、62店舗で調剤を取扱っております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は1,456億31百万円（前期比2.4%増）、連結営業利益は11億13百万円、連結経常利益は10億67百万円（前期比747.7%増）、連結当期純利益は4億25百万円となり、増収増益となりました。

なお、当社が進めた株式会社インファーマシーズとの経営統合の経緯及びこの経緯を踏まえ企業価値向上の早期実現を目指しイオン株式会社との間で合意した業務・資本提携の強化の主旨、その戦略的な意義については「3 経営方針（4）会社の経営上重要な事項」に記載のとおりであります。

（事業区分別の状況）

・ドラッグストア事業

ドラッグストア事業では、専門性と店舗営業力の強化を図るとともに、「HACらしさ」をテーマとしたお客様からの支持回復を最優先とし、競争力のある価格設定、売れ筋商品の確保、販促方法の見直し等顧客満足度を高める営業政策の浸透に注力いたしました。

店舗については、店舗リロケーションとして平成19年2月に「ハックドラッグ富士宮万野原店」（静岡県富士宮市）、5月には「ハックドラッグ富士厚原店」（静岡県富士市）を、また新規店舗として3月に大型商業施設である「ららぽーと横浜」内に「ハックドラッグららぽーと横浜店」（横浜市都筑区）、11月には「イオン富士南SC」内に「ハックドラッグ富士南SC店」（静岡県富士市）を出店する等合計で16店舗を開店し、神奈川県、静岡県を中心にエリアドミナント化の継続、東京都内への展開を図りました。一方、競合他社や市場環境の変化に対応して既存店舗の改装を6店舗で行うとともに、非効率な9店舗を閉鎖しました。

これらの結果、ドラッグストア事業の売上高は前連結会計年度に比べ3.8%増の1,013億83百万円となりました。

・フード事業

フード事業（スーパーマーケットおよびコンボ）では、地域密着型スーパーマーケットの確立を目指し、「健康はまず食から」を基に「Tasty & Fresh」（おいしさ・新鮮さ）をテーマとした取り組みの強化を進めるとともに、その一環として、三島市協働食育企画や「しずおか夢逸品市場」等へ積極的に参画することにより食のブランドイメージと「キミサワ」のストアブランドの向上に努めました。

店舗については、平成19年9月に「キミサワせせらぎパーク三好店」（静岡県三島市）を「ハックドラッグせせらぎパーク三好店」とともに複合型施設内に同時開業しました。一方、道路建設計画に

よる店舗の建て替えにともない「キミサワ函南店」を平成20年1月に一時的に閉店し、また、採算改善の見通しの立たない「ザ・コンボ浜松半田店」を閉鎖しスクラップ&ビルドを進めました。この結果、競争激化を続ける食品スーパー業界にあっては店舗の閉鎖等の影響もあり、フード事業の売上高は前連結会計年度に比べ0.5%減の414億77百万円となりました。

・ドーナツ製造販売、商品供給他、その他事業

ドーナツ製造販売（ミスタードーナツ加盟店）の売上高は、三島広小路店の店舗改装および吉原店のイオン富士南SC店内へのリロケーションに伴う一時的な閉店等により前連結会計年度に比べ3.0%減の12億11百万円となりました。商品供給他の売上高は、前連結会計年度に比べ5.3%増の9億96百万円となりました。またその他事業の売上高は前連結会計年度に比べ0.8%減の5億62百万円となりました。

② 次期の見通し

少子高齢化の流れのなかで、お客様の健康維持・増進に対するニーズは更に高まっていくものと考えております。このような状況のなか、当社は全てにおいてお客様の立場に立って、お客様の信頼と支持を得られる店舗づくりを徹底し、業績回復に向けた営業力強化に努めてまいります。

店舗については、引き続き既存店舗の収益回復を最優先とし改装を積極的に実施していく一方、不採算店舗については閉鎖やリロケーション等の抜本的な施策を推進してまいりますので、新規出店はスーパーマーケット2店舗を含め9店舗程度を予定しております。

また、イオン株式会社との間の業務・資本提携関係の強化を踏まえ、同社の経営資源を最大限に活用し業績の回復と企業価値向上の早期実現を図っていくため、両社の共同プロジェクトチームを編成し、実効性のある具体的な諸施策の策定と迅速な実行を進めてまいります。更に、当社がイオン株式会社に対して予定している第三者割当増資にともない確保される資金については、当社はその有効活用を図り、新規出店、大型改装、既存店への調剤導入を含む活性化対策等を積極的に展開し、成長基盤の整備に努めます。

次期の業績につきましては、連結売上高1,465億円、連結営業利益17億円、連結経常利益17億円、連結当期純利益5億円を見込んでおります。

なお、新たな中期経営計画については、イオン株式会社との業務・資本提携によるシナジー効果も織り込んだ計画を策定中であり、5月下旬にその具体的な内容を発表する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金、有形・無形固定資産及び差入保証金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ29億38百万円減少の490億31百万円となりました。負債につきましては、流動負債が増加したものの借入金の返済を進めたことにより前連結会計年度末に比べ29億33百万円減少しました。また、純資産は5百万円減少したものの、自己資本比率は2ポイント上昇し35.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,639	781	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 878	△ 2,713	1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,395	545	△ 3,940
現金及び現金同等物の増加額	△ 1,633	△ 1,386	△ 247
現金及び現金同等物の期首残高	4,265	5,652	△ 1,386
現金及び現金同等物の期末残高	2,632	4,265	△ 1,633

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ18億58百万円増加し、26億39百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が9億93百万円となったことに加え、法人税等の支払いが減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新規出店等に係る固定資産の取得や差入保証金の預入による支出が減少したこと等により、前連結会計年度と比べ支出が18億34百万円減少し、8億78百万円の支出になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の5億45百万円の収入から33億95百万円の支出になりました。これは、長期借入金の返済を進める一方、新たな長期借入を行わなかったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ16億33百万円減少し、26億32百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	37.7	39.2	33.7	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5	46.5	36.4	30.7
債務償還年数(年)	6.9	4.4	16.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	14.2	4.4	16.5

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況を踏まえ配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、新たな中期経営計画に基づき新規出店、既存店の改装等による営業力強化と収益基盤強化のため、有効に投資してまいります。

当期の中間配当は見送らせていただきましたが、期初に発表いたしましたとおり期末配当金につきましては、1株当たり4円の配当とすることを予定しています。

また、次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績を総合的に勘案し中間配当金として1株当たり4円、期末配当金として4円、年間としては1株当たり8円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 自然災害、天候について

当社グループの主力事業であるドラッグストア事業およびフード事業は、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害に対する備えとして、防災マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の徹底に努めていますが、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、「薬事法」、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、「個人情報保護法」、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。当社グループは法的規制を遵守していく所存ですが、今後、これらの規制の強化により、事業活動が制限されたり、コスト負担増となる場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師の確保について

改正薬事法が公布され、平成21年には全面施行されることが予定されておりますが、この改正により医薬品の販売体制は大きく変わっていくことが予想されます。この環境の変化に対応しつつ、店舗網の拡大を図っていくためには薬剤師の確保が重要となり、当社グループはその確保に努めております。しかしながら、薬剤師の確保の状況によっては出店政策および営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 調剤業務について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局および調剤併設店舗におきましては、平成17年に新調剤支援システムの導入を行い、調剤業務の安全性の向上に努めております。また、カウンセリング力の強化や調剤業務の標準化等を図るため調剤研修センターを開設する等体制を整備し、医薬専門の弁護士との顧問契約も締結しておりますが、処方薬の不良・調製ミス等により、将来万が一重大な事故があった場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食の安全性について

当社グループは、生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品等の商品を販売しております。最近の中国産の加工食品への劇毒物の混入事件に象徴されるような食の安全性に係る問題から、消費者の「安全・安心」に対する要求が一段と高まっており、お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。しかしながら今後品質問題等により食品の生産、流通に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗展開について

当社グループは、今後もドラッグストアおよびスーパーマーケットを積極的に出店していく予定であります。出店先である駅ビルや郊外店等の開店が賃借先の事情等何らかの事情により遅れる場合があります。出店数およびその集客状況、あるいは消費動向によっては、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉鎖および業態変更等に伴い、特別損失が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、調剤に係る薬歴情報およびポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報の保護についてはプライバシーマークの認定も受けておりますが、個人情報はもとより情報の取り扱いについては、情報文書管理責任者を選任し、情報の管理・保管等を徹底し万全を期しております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資産の減損処理について

当社グループは、店舗等で収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる可能性があります。これにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 販売先等に対する信用限度管理について

当社グループは、商品の供給その他の取引においては、販売先等の信用リスクに応じて信用限度を設け売掛金等の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金等の回収が不能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

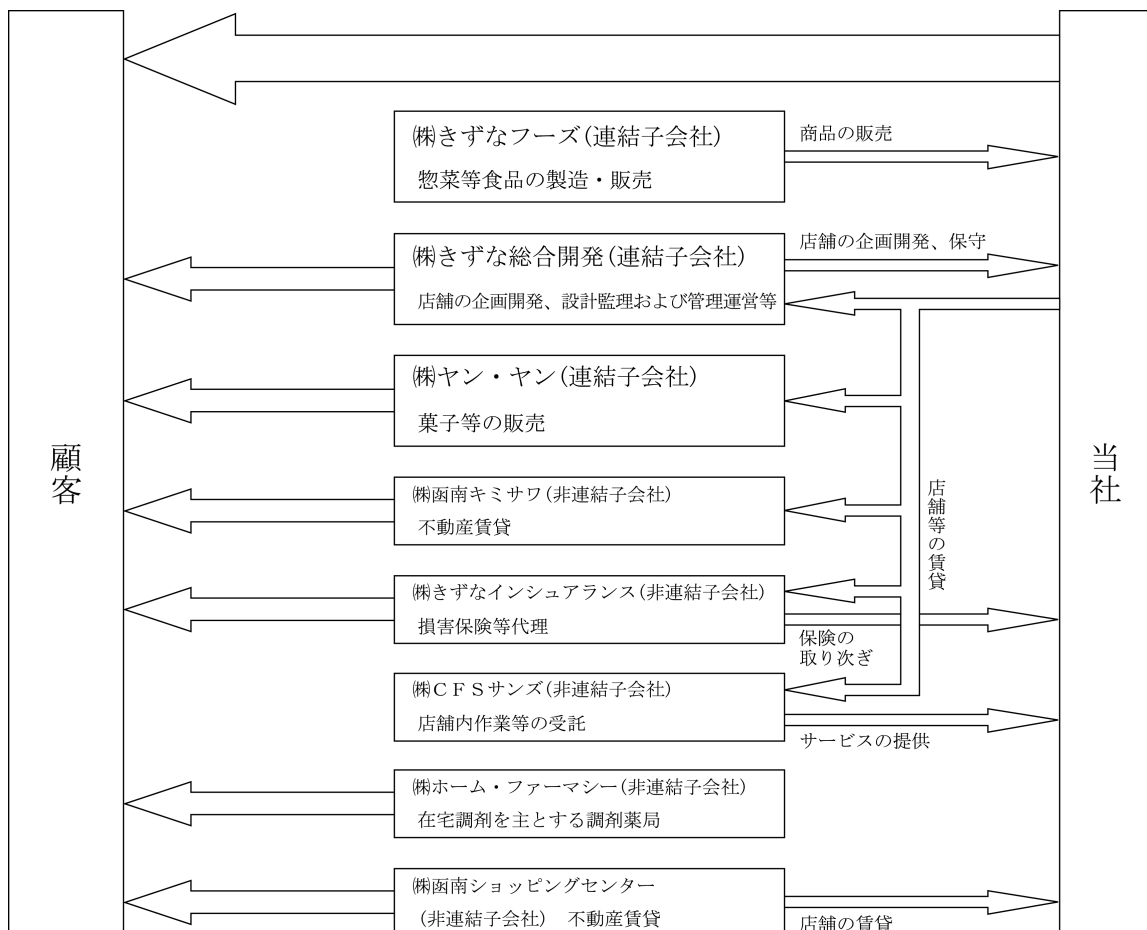
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品および医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業ならびにその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)C F S コーポレーション (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
	(株)ホーム・ファーマシー (非連結子会社)	在宅調剤を主とする調剤薬局
その他	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発および管理運営
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)函南キミサワ (非連結子会社)	不動産賃貸
	(株)C F S サンズ (非連結子会社)	店舗内作業等の受託
	(株)函南ショッピングセンター (非連結子会社)	不動産賃貸

〔事業系統図〕

事業系統図で示しますと次のとおりであります。



(注) 1. (株)函南キミサワは、平成19年8月7日の同社の臨時株主総会において会社の解散を決議し、現在清算手続き中でありま。

(注) 2. 当社は、(株)函南ショッピングセンターの株式を97.5%まで取得したことにより、持分法非適用関連会社から非連結子会社といたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『“KIZUNA” CREATION—新しい「絆」の創造』すなわち『お客様との「絆」を深め、時代との「絆」を高め、働く人と人との「絆」を強め、地域社会との「絆」を築く』ことを経営理念として掲げております。

この経営理念のもと、暮らしの中の人々の「健康=Health」を基本に置き、お客様との「コミュニケーション=Communication」を深めながら、豊かな暮らしに貢献していくことを基本方針と定めております。具体的には、医・薬・食の事業領域において常に「安全」で「安心」な商品とサービスを提供することによるお客様からの「信頼」を最も重要な価値として、多様化するお客様のライフスタイルに対応した品揃えとお求めやすい価格で、地域の皆様のより健康で快適な生活に貢献し、お客様の生活の中でなくてはならない存在となれるよう事業を進めております。

そして、これらの基本方針を踏まえ、お客様とともに日々前進していくことが、当社の企業価値の向上につながっていくものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新しい経営体制の下、「全てはお客様の立場に立って考え、行動する」ことを基本テーマとして全社一丸となって業績回復に取り組んでまいりました。また、イオン株式会社との業務・資本提携の強化により同社の経営資源を最大限に活用し企業価値向上の早期実現を図ることとしました。具体的な諸施策についてはイオン株式会社の協力も得て進めてまいりますが、このシナジー効果を含め平成23年2月期を最終年度とする新たな中期経営計画として取りまとめ5月下旬にはこれを発表いたします予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ヘルスケア業界は、OTC医薬品の販売に関する規制緩和を含む薬事法の改正や薬科大学の6年制移行にともなう薬剤師不足の問題等、大きな転換の時期を迎えております。こうした経営環境の変化に対応するために、当社は調剤を核とした専門性の強化によるトータルヘルスケア企業の実現、「医・薬・食同源」を基に「ハックドラッグ」「キミサワ」のブランド強化を通じた企業の成長・発展が不可欠と判断しております。また、食品スーパー事業においても強固な収益・財務基盤を背景に、収益体質への早期転換を図っていくことが必要と考えております。これらの経営ビジョンの実現を図り、ドラッグストア事業、フード事業の収益基盤の整備・拡充を目指すため、特にイオン株式会社の経営資源を最大限に活用できるよう注力してまいります。

このような観点から当社は次の課題を最優先とし取り組んでまいります。

- ① 固定客を重視した販売政策の徹底とNB商品、PB商品による販売力の強化
- ② 調剤への取組強化として、調剤併設店の開設推進と改正薬事法対応の改装
- ③ 不採算店舗の閉鎖と既存店舗のリロケーション等による店舗網の整備
- ④ 地域密着型スーパーマーケットの確立を目指し、核売場として生鮮・惣菜の強化
- ⑤ コスト体質の抜本的な見直しと業務効率の改善等の業務改革の推進
- ⑥ 登録販売者の育成、薬剤師を中心とした人財の確保と専門性の強化

(4) 会社の経営上重要な事項

① 株式会社インファーマシーズとの経営統合について

・当社は、薬事法の改正、セルフメディケーションの意識の高まり等当社を取巻く経営環境の変化を踏まえ、調剤機能を強化し差別化を図ることが中長期的に必要と判断し、調剤薬局最大手の株式会社インファーマシーズとの経営統合案を平成20年1月22日の臨時株主総会に諮りましたが、経営統合の比率等について一部株主の理解が得られず承認に至りませんでした。

② イオン株式会社との業務・資本提携の強化について

・当社は、臨時株主総会以降当社を取巻く多くのステークホルダーの意見に耳を傾けイオン株式会社との協力のあり方を真摯に検討してまいりました。そして当社のかかげている経営ビジョンである調剤を核とする専門性の強化による「トータルヘルスケア企業」の実現、「ハックドラッグ」、「キミサワ」のブランド強化、透明性の高い経営体制の確立を通じ、企業の成長・発展を図り企業価値向上を早期に実現していくために、イオン株式会社との業務・資本提携を強化し、同社の経営資源を最大限に活用することが最善の道筋であるとの結論に至り、イオン株式会社との意見交換を重ねてきましたが、当社の独自性を確保しつつ強い協力関係を築き、当社の企業価値向上を目的とする業務・資本提携関係を構築することに合意し、平成20年3月17日付をもって基本合意書を締結しました。

・この業務・資本提携の強化にあたりイオン株式会社の当社に対する出資比率を33.3%にすること、イオン株式会社より常勤の取締役（副社長就任予定）1名を受け入れること等を決定させていただきました。このうち出資比率の引上げについては、イオン株式会社が当社普通株式に対し280万株を上限として友好的公開買付けを実施すること、この公開買付け終了後33.3%に至るまでの株数について600万株を上限に当社はイオン株式会社に対し第三者割当増資を行うことを決定しているところであります。

③ 社長交代を含む新経営体制について

・当社は、5月に開催される定時株主総会において、代表取締役社長交代の人事を内定させていただきました。これは業績回復へ向けて一定の道筋がつけられたことを踏まえて、中長期的な経営課題に取り組むために世代交代を図る必要があると判断したものであります。

また、同時に経営の透明性を確保するため社外取締役の増員、業務の効率化を図るため業務執行体制の強化を併せて決定し、イオン株式会社から新たに受け入れる取締役ともども新経営体制の下で、業績の回復をゆるぎないものとし企業価値向上の早期実現を図ってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,265		2,632		△1,633	
2 売掛金		2,141		2,311		170	
3 たな卸資産		12,016		12,263		247	
4 繰延税金資産		1,296		1,124		△172	
5 その他		2,765		2,383		△381	
6 貸倒引当金		△9		△0		9	
流動資産合計		22,475	43.2	20,714	42.2	△1,760	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		16,385		16,470			
減価償却累計額		9,975	6,409	10,088	6,382	△26	
2 器具及び備品		3,718		3,725			
減価償却累計額		2,969	749	3,037	687	△61	
3 土地			4,904		4,797	△107	
4 建設仮勘定			208		79	△128	
5 その他		425		382			
減価償却累計額		371	53	336	45	△8	
有形固定資産合計			12,325	23.7	11,991	24.5	△333
(2) 無形固定資産			1,335	2.6	1,045	2.1	△289
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1 ※2		1,313		1,089	△223	
2 長期貸付金			1,464		1,530	65	
3 長期前払費用			661		623	△37	
4 差入保証金			11,653		11,266	△386	
5 繰延税金資産			806		835	28	
6 その他			51		53	2	
7 貸倒引当金			△117		△120	△2	
投資その他の資産合計			15,833	30.5	15,279	31.2	△554
固定資産合計			29,494	56.8	28,316	57.8	△1,178
資産合計			51,970	100.0	49,031	100.0	△2,938

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	12,026		12,276		250	
2 短期借入金		—		800		800	
3 一年内返済予定 長期借入金		3,955		4,055		100	
4 未払法人税等		176		341		164	
5 賞与引当金		586		587		0	
6 未払金		3,732		3,826		93	
7 その他		2,004		2,137		133	
流動負債合計		22,481	43.2	24,024	49.0	1,542	
II 固定負債							
1 長期借入金		8,545		4,490		△4,055	
2 退職給付引当金		1,129		986		△143	
3 役員退職慰労引当金		238		223		△14	
4 預り保証金		1,773		1,687		△85	
5 繰延税金負債		1		0		△0	
6 その他		302		126		△176	
固定負債合計		11,991	23.1	7,515	15.3	△4,475	
負債合計		34,472	66.3	31,539	64.3	△2,933	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,660	10.9	5,660	11.6	—	
2 資本剰余金		4,945	9.5	4,945	10.1	—	
3 利益剰余金		6,596	12.7	6,783	13.8	186	
4 自己株式		△8	△0.0	△9	△0.0	△1	
株主資本合計		17,195	33.1	17,380	35.5	185	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		301	0.6	111	0.2	△190	
評価・換算差額等合計		301	0.6	111	0.2	△190	
純資産合計		17,497	33.7	17,491	35.7	△5	
負債純資産合計		51,970	100.0	49,031	100.0	△2,938	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1		142,157	100.0		145,631	100.0		3,474
II 売上原価			101,961	71.7		103,818	71.3		1,857
売上総利益			40,195	28.3		41,812	28.7		1,617
III 販売費及び一般管理費			40,205	28.3		40,699	27.9		493
営業利益			△10	△0.0		1,113	0.8		1,124
IV 営業外収益									
1 受取利息			82			73			
2 受取配当金			14			17			
3 器具備品受贈益			74			49			
4 受取協賛金			44			18			
5 その他		185	401	0.3	119	277	0.1		△124
V 営業外費用									
1 支払利息		167			162				
2 その他		98	265	0.2	161	323	0.2		58
経常利益			125	0.1		1,067	0.7		941
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—			20				
2 貸倒引当金戻入益		10			—				
3 収用補償金		—			546				
4 その他		—	10	0.0	1	568	0.4		557
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	55			89				
2 減損損失	※3	3,212			183				
3 経営統合関連損失		—			208				
4 貸倒損失		—			73				
5 閉店損失		560			26				
6 その他		56	3,884	2.7	59	641	0.4		△3,242
税金等調整前当期純利益			△3,748	△2.6		993	0.7		4,742
法人税、住民税 及び事業税		222			296				
法人税等調整額		△819	△596	△0.4	271	568	0.4		1,164
当期純利益			△3,151	△2.2		425	0.3		3,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	10,253	△7	20,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△239		△239
剰余金の配当			△239		△239
取締役賞与の支給 (注)			△26		△26
当期純損失			△3,151		△3,151
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			△3,656	△1	△3,657
平成19年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	6,596	△8	17,195

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(百万円)	231	231	21,083
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△239
剰余金の配当			△239
取締役賞与の支給 (注)			△26
当期純損失			△3,151
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	70	70	70
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	70	70	△3,586
平成19年2月20日残高(百万円)	301	301	17,497

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	6,596	△8	17,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△239		△239
当期純利益			425		425
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の売却				0	0
自己株式処分差損			△0		△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			186	△1	185
平成20年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	6,783	△9	17,380

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(百万円)	301	301	17,497
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△239
当期純利益			425
自己株式の取得			△1
自己株式の売却			0
自己株式処分差損			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△190	△190	△190
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△190	△190	△5
平成20年2月20日残高(百万円)	111	111	17,491

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整 前当期純損失)		△ 3,748	993	4,742
減価償却費		1,547	1,508	△ 39
減損損失		3,212	183	△ 3,029
投資有価証券売却益		△ 0	△ 20	△ 20
投資有価証券売却損		3	0	△ 2
賞与引当金の増加額		24	0	△ 23
退職給付引当金の増減額		166	△ 143	△ 309
貸倒引当金の減少額		△ 5	△ 6	△ 0
役員退職慰労引当金の増減額		18	△ 14	△ 33
受取利息及び受取配当金		△ 97	△ 90	6
支払利息		167	162	△ 4
固定資産除売却損		55	89	33
閉店損失		560	38	△ 521
取締役賞与の支払額		△ 26	—	26
売上債権の増加額		△ 121	△ 170	△ 48
たな卸資産の増減額		580	△ 247	△ 828
仕入債務の増減額		△ 856	250	1,106
未払消費税等の増減額		228	△ 92	△ 320
その他の流動資産の増減額		△ 294	350	644
その他の流動負債の増加額		816	96	△ 720
その他		8	6	△1
小計		2,240	2,895	654
利息及び配当金の受取額		58	52	△ 6
利息の支払額		△ 177	△ 159	17
法人税等の支払額		△ 1,340	△ 148	1,192
営業活動によるキャッシュ・フロー		781	2,639	1,858
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△ 76	△ 129	△ 53
投資有価証券の売却による収入		0	33	32
有形固定資産の取得による支出		△ 2,706	△ 1,069	1,636
有形固定資産の売却による収入		—	80	80
無形固定資産の取得による支出		△ 336	△ 93	243
貸付による支出		△ 213	△ 196	16
貸付金の回収による収入		167	178	10
差入保証金の預入による支出		△ 552	△ 150	401
差入保証金の返還による収入		1,192	692	△ 500
預り保証金の受入による収入		156	11	△ 144
預り保証金の返却による支出		△ 137	△ 97	39
その他		△ 208	△ 136	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,713	△ 878	1,834

		前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	800	800
長期借入れによる収入		4,500	—	△ 4,500
長期借入金の返済による支出		△ 3,475	△ 3,955	△ 480
自己株式の取得による支出		△ 1	△ 1	△ 0
自己株式の売却による収入		—	0	0
配当金の支払額		△ 478	△ 239	239
財務活動によるキャッシュ・フロー		545	△ 3,395	△ 3,940
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,386	△ 1,633	△ 247
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,652	4,265	△ 1,386
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		4,265	2,632	△ 1,633

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 (㈱きずなフーズ、㈱ヤン・ヤン及び㈱きずな総合開発であります。)</p> <p>② 非連結子会社の数 4社 (㈱きずなインシュアランス、㈱函南キミサワ、㈱C F S サンズ及び㈱ホーム・ファーマシーであります。) ㈱C F S サンズは、平成18年8月4日に設立いたしました。 ㈱ホーム・ファーマシーは、平成18年9月1日に全株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社4社及び関連会社(㈱函南ショッピングセンター)につきましては、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ)商品 主として売価還元法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>② 非連結子会社の数 5社 (㈱きずなインシュアランス、㈱函南キミサワ、㈱C F S サンズ、㈱ホーム・ファーマシー及び㈱函南ショッピングセンターであります。) ㈱函南ショッピングセンターは、株式の追加取得により子会社といたしました。 ㈱函南キミサワは、会社の解散を決議し、現在清算手続き中でありませす。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>非連結子会社5社につきましては、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 器具及び備品 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク低減並びに金融収支改善の目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないものとしております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、営業損益及び経常利益は377百万円増加し、税金等調整前当期純損益は2,834百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,497百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、営業損益、経常利益及び税金等調整前当期純損益は3百万円減少しております。</p> <p>(借地権の償却) 借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損失処理することとしておりましたが、当連結会計年度から賃貸借期間で均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度に経営環境の変化に対応して、今後の店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、経営実態をより適切に反映した合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度負担額11百万円は販売費及び一般管理費に、過年度までにすでに経済的効果が発現していると認められる金額50百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純損益は62百万円減少しております。</p> <p>(受取協賛金) 従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当連結会計年度より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更いたしました。 この変更は、販売政策の見直しに伴い、近年受取協賛金が増加しており、かつ、当社の広告宣伝及び販売促進に協賛する仕入先等の費用負担分に相当するものであることが契約等によって明確になったことにより、営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 この結果、当連結会計年度の営業損益は160百万円増加しております。経常利益及び税金等調整前当期純損益に対する影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記していた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」へ含めて表示しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「支払手数料」は、3百万円であります。</p>	—————

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 81百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 18百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約3,000百万円を締結しております。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 190百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 22百万円</p> <p>3 —————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,838百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬、給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">16,158百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">8,826百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,542百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものとは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 10%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 10%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗他</td><td>建物及び構築物等</td><td>静岡県(33件)</td><td style="text-align: right;">860百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>神奈川県(37件)</td><td style="text-align: right;">1,594百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>東京都他(18件)</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>静岡県(2件)</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループおよび土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 70%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,819百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,212百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。また、その他の資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	広告宣伝費	3,838百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	16,158百万円	賞与引当金繰入額	586百万円	賃借料	8,826百万円	減価償却費	1,542百万円	建物及び構築物	31百万円	器具及び備品	22百万円	用途	種類	場所	金額	店舗他	建物及び構築物等	静岡県(33件)	860百万円	店舗	建物及び構築物等	神奈川県(37件)	1,594百万円	店舗	建物及び構築物等	東京都他(18件)	618百万円	遊休資産	土地	静岡県(2件)	139百万円	種類	金額	建物及び構築物	1,819百万円	土地	581百万円	その他	382百万円	リース資産	429百万円	合計	3,212百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,030百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬、給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">16,428百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">9,161百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,505百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものとは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 10%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 10%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>静岡県(10件)</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>神奈川県(5件)</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>東京都(2件)</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>静岡県(1件)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 70%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、契約売却価額を基に算定した金額により評価しております。また、その他の資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	広告宣伝費	4,030百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	16,428百万円	賞与引当金繰入額	587百万円	賃借料	9,161百万円	減価償却費	1,505百万円	建物及び構築物	73百万円	器具及び備品	12百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物等	静岡県(10件)	89百万円	店舗	建物及び構築物等	神奈川県(5件)	57百万円	店舗	建物及び構築物等	東京都(2件)	25百万円	遊休資産	土地	静岡県(1件)	9百万円	種類	金額	建物及び構築物	91百万円	土地	9百万円	その他	48百万円	リース資産	32百万円	合計	183百万円
広告宣伝費	3,838百万円																																																																																												
役員報酬、給与手当及び賞与	16,158百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	586百万円																																																																																												
賃借料	8,826百万円																																																																																												
減価償却費	1,542百万円																																																																																												
建物及び構築物	31百万円																																																																																												
器具及び備品	22百万円																																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																																										
店舗他	建物及び構築物等	静岡県(33件)	860百万円																																																																																										
店舗	建物及び構築物等	神奈川県(37件)	1,594百万円																																																																																										
店舗	建物及び構築物等	東京都他(18件)	618百万円																																																																																										
遊休資産	土地	静岡県(2件)	139百万円																																																																																										
種類	金額																																																																																												
建物及び構築物	1,819百万円																																																																																												
土地	581百万円																																																																																												
その他	382百万円																																																																																												
リース資産	429百万円																																																																																												
合計	3,212百万円																																																																																												
広告宣伝費	4,030百万円																																																																																												
役員報酬、給与手当及び賞与	16,428百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	587百万円																																																																																												
賃借料	9,161百万円																																																																																												
減価償却費	1,505百万円																																																																																												
建物及び構築物	73百万円																																																																																												
器具及び備品	12百万円																																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																																										
店舗	建物及び構築物等	静岡県(10件)	89百万円																																																																																										
店舗	建物及び構築物等	神奈川県(5件)	57百万円																																																																																										
店舗	建物及び構築物等	東京都(2件)	25百万円																																																																																										
遊休資産	土地	静岡県(1件)	9百万円																																																																																										
種類	金額																																																																																												
建物及び構築物	91百万円																																																																																												
土地	9百万円																																																																																												
その他	48百万円																																																																																												
リース資産	32百万円																																																																																												
合計	183百万円																																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,911,678	—	—	29,911,678
合計	29,911,678	—	—	29,911,678
自己株式				
普通株式(注)	9,528	1,600	—	11,128
合計	9,528	1,600	—	11,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	239	8.00	平成18年2月20日	平成18年5月17日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	239	8.00	平成18年8月20日	平成18年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239	8.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,911,678	—	—	29,911,678
合計	29,911,678	—	—	29,911,678
自己株式				
普通株式	11,128	2,740	400	13,468
合計	11,128	2,740	400	13,468

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,740株及び減少400株は、単元未満株式の買取り・買増しによる増加・減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	239	8.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	4.00	平成20年2月20日	平成20年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,265百万円	現金及び預金勘定 2,632百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物の期末残高 4,265百万円	現金及び現金同等物の期末残高 2,632百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

	商品小売業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	141,590	567	142,157	—	142,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	1,675	1,940	(1,940)	—
計	141,854	2,242	144,097	(1,940)	142,157
営業費用	141,921	2,167	144,088	(1,921)	142,167
営業利益又は 営業損失(△)	△66	75	8	(18)	△10
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	51,681	1,102	52,784	(813)	51,970
減価償却費	1,556	5	1,561	(13)	1,547
減損損失	3,228	—	3,228	(16)	3,212
資本的支出	3,148	2	3,150	(18)	3,131

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分であります。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 商品小売業……加工食品、生鮮食料品等の食料品並びに医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品販売
(2) その他……店舗の開発及び管理運営

3 減価償却費、資本的支出には、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれております。

4 会計処理の変更

当連結会計年度から下記のとおり会計処理の変更を行っており、各セグメントに与える影響額は以下のとおりであります。

- (1) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、商品小売業の営業利益は337百万円増加し、資産は2,532百万円減少しております。
- (2) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、営業利益は、商品小売業及びその他がそれぞれ1百万円減少しております。
- (3) 「借地権の償却」
借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損金処理することとしておりましたが、当連結会計年度から賃借期間で均等償却する方法に変更いたしました。この結果、商品小売業の営業利益は11百万円、資産は62百万円減少しております。
- (4) 「受取協賛金」

従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当連結会計年度より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更いたしました。この結果、営業利益は、商品小売業が160百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

商品小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	石田健二	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接3.37	—	—	店舗の賃借	16	—	—
役員及びその近親者	今井一義	—	—	当社監査役	(被所有)直接0.16	—	—	店舗の賃借	13	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)王今商事 (注3)	静岡県田方郡函南町	3	不動産賃貸業	—	—	—	店舗の賃借	56	差入保証金	35

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。

3. (有)王今商事との取引はいわゆる第三者のための取引に該当し、当社監査役今井一義及びその近親者が100%直接保有する会社であります。

当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	石田健二	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接3.38	—	—	店舗の賃借	16	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,063百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△756百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,103百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,101百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9百万円	未払カード販促費	523百万円	賞与引当金	237百万円	未払事業税	17百万円	会員権評価損	24百万円	退職給付引当金	456百万円	役員退職慰労引当金	96百万円	減損損失	1,138百万円	その他	558百万円	繰延税金資産小計	3,063百万円	評価性引当額	△756百万円	繰延税金負債との相殺	△204百万円	繰延税金資産合計	2,103百万円	その他有価証券評価差額金	△204百万円	その他	△1百万円	繰延税金負債小計	△205百万円	繰延税金資産との相殺	204百万円	繰延税金負債合計	△1百万円	繰延税金資産の純額	2,101百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,729百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△636百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△132百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,960百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△57百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,959百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2百万円	未払カード販促費	558百万円	賞与引当金	237百万円	未払事業税	65百万円	会員権評価損	23百万円	退職給付引当金	400百万円	役員退職慰労引当金	90百万円	減損損失	1,045百万円	その他	305百万円	繰延税金資産小計	2,729百万円	評価性引当額	△636百万円	繰延税金負債との相殺	△132百万円	繰延税金資産合計	1,960百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	△57百万円	その他有価証券評価差額金	△75百万円	その他	△1百万円	繰延税金負債小計	△133百万円	繰延税金資産との相殺	132百万円	繰延税金負債合計	△0百万円	繰延税金資産の純額	1,959百万円
貸倒引当金	9百万円																																																																														
未払カード販促費	523百万円																																																																														
賞与引当金	237百万円																																																																														
未払事業税	17百万円																																																																														
会員権評価損	24百万円																																																																														
退職給付引当金	456百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	96百万円																																																																														
減損損失	1,138百万円																																																																														
その他	558百万円																																																																														
繰延税金資産小計	3,063百万円																																																																														
評価性引当額	△756百万円																																																																														
繰延税金負債との相殺	△204百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,103百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△204百万円																																																																														
その他	△1百万円																																																																														
繰延税金負債小計	△205百万円																																																																														
繰延税金資産との相殺	204百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△1百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,101百万円																																																																														
貸倒引当金	2百万円																																																																														
未払カード販促費	558百万円																																																																														
賞与引当金	237百万円																																																																														
未払事業税	65百万円																																																																														
会員権評価損	23百万円																																																																														
退職給付引当金	400百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	90百万円																																																																														
減損損失	1,045百万円																																																																														
その他	305百万円																																																																														
繰延税金資産小計	2,729百万円																																																																														
評価性引当額	△636百万円																																																																														
繰延税金負債との相殺	△132百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,960百万円																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	△57百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△75百万円																																																																														
その他	△1百万円																																																																														
繰延税金負債小計	△133百万円																																																																														
繰延税金資産との相殺	132百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△0百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,959百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため、この差異については記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△11.4%</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">57.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%	外形標準課税	8.1%	住民税均等割	14.6%	評価性引当金	△11.4%	固定資産圧縮特別勘定積立金	5.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税負担率	57.2%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%																																																																														
外形標準課税	8.1%																																																																														
住民税均等割	14.6%																																																																														
評価性引当金	△11.4%																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	5.8%																																																																														
その他	0.8%																																																																														
税効果会計適用後の法人税負担率	57.2%																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	① 株式	695	1,202	507
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	695	1,202	507
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	① 株式	2	2	△0
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2	2	△0
合計		698	1,204	506

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	2

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式
連結貸借対照表計上額
27百万円

当連結会計年度(平成20年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	① 株式	591	795	204
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	591	795	204
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	① 株式	94	76	△17
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	94	76	△17
合計		685	872	186

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
33	20	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式
連結貸借対照表計上額
27百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,983百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,898百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△84百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,129百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△3,983百万円	ロ 年金資産	3,898百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△84百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	△1,045百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	一百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,129百万円	ト 前払年金費用	一百万円	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,129百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,113百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,304百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△809百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△177百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△986百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△986百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△4,113百万円	ロ 年金資産	3,304百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△809百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	△177百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	一百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△986百万円	ト 前払年金費用	一百万円	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△986百万円
イ 退職給付債務	△3,983百万円																																
ロ 年金資産	3,898百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△84百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	△1,045百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	一百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,129百万円																																
ト 前払年金費用	一百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,129百万円																																
イ 退職給付債務	△4,113百万円																																
ロ 年金資産	3,304百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△809百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	△177百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	一百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△986百万円																																
ト 前払年金費用	一百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△986百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△69百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	303百万円	ロ 利息費用	79百万円	ハ 期待運用収益	△69百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△55百万円	ヘ 臨時に支払った割増退職金	13百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	271百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△77百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△189百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	292百万円	ロ 利息費用	78百万円	ハ 期待運用収益	△77百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△189百万円	ヘ 臨時に支払った割増退職金	9百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	112百万円				
イ 勤務費用	303百万円																																
ロ 利息費用	79百万円																																
ハ 期待運用収益	△69百万円																																
ニ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△55百万円																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	13百万円																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	271百万円																																
イ 勤務費用	292百万円																																
ロ 利息費用	78百万円																																
ハ 期待運用収益	△77百万円																																
ニ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△189百万円																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	9百万円																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	112百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 期待運用収益率	2.00%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 期待運用収益率	2.00%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年												
イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.00%																																
ハ 期待運用収益率	2.00%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.00%																																
ハ 期待運用収益率	2.00%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	585.18円	1株当たり純資産額	585.05円
1株当たり当期純損失金額	105.40円	1株当たり当期純利益金額	14.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,497	17,491
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,497	17,491
普通株式の発行済株式数(株)	29,911,678	29,911,678
普通株式の自己株式数(株)	11,128	13,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,900,550	29,898,210

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
当期純利益(百万円)	—	425
当期純損失(百万円)	3,151	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	425
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,151	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,901,558	29,899,521

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																								
該当事項はありません。	<p>(第三者割当による新株式発行)</p> <p>当社は、平成20年3月17日付けの取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 募集等の方法</td> <td>イオン株式会社を割当先とする第三者割当</td> </tr> <tr> <td>2. 発行する株式の種類及び数(注)</td> <td>普通株式 6,000,000株</td> </tr> <tr> <td>3. 発行価額</td> <td>1株につき 600円</td> </tr> <tr> <td>4. 発行総額</td> <td>3,600,000,000円</td> </tr> <tr> <td>5. 資本組入れ額</td> <td>1,800,000,000円</td> </tr> <tr> <td>6. 申込期日</td> <td>平成20年5月23日(金)</td> </tr> <tr> <td>7. 払込期日</td> <td>平成20年5月23日(金)</td> </tr> <tr> <td>8. 新株券交付日</td> <td>株券不所持の申出を受ける予定であるため、新株券は交付いたしません。</td> </tr> </table> <p>9. 資金の使途</p> <p>本増資により発行される株式の募集により調達する資金の使途につきましては、当社のドラッグストア事業及び食品スーパー事業の事業規模拡大、店舗改装等による競争力の強化に充てる予定であります。</p> <p>(注) 割当先であるイオン株式会社において行う当社普通株式を対象とする公開買付けが成立することを前提として、本公開買付け及び本増資後の当社発行済株式総数に対するイオン株式会社の所有割合が33.3%となるよう、株式の引受けの申込みがイオン株式会社よりなされることになっております。</p> <p>公開買付けの概要は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買付け等の期間</td> <td>平成20年4月4日(金)から平成20年5月8日(木)まで(22営業日)</td> </tr> <tr> <td>買付け等の価格</td> <td>1株につき 600円</td> </tr> <tr> <td>買付け予定の株券等の数</td> <td>2,800,000株</td> </tr> <tr> <td>決済の開始日</td> <td>平成20年5月14日(水)</td> </tr> </table> <p>当社は、平成20年4月3日開催の取締役会で本公開買付けに賛同することを決議しております。</p>	1. 募集等の方法	イオン株式会社を割当先とする第三者割当	2. 発行する株式の種類及び数(注)	普通株式 6,000,000株	3. 発行価額	1株につき 600円	4. 発行総額	3,600,000,000円	5. 資本組入れ額	1,800,000,000円	6. 申込期日	平成20年5月23日(金)	7. 払込期日	平成20年5月23日(金)	8. 新株券交付日	株券不所持の申出を受ける予定であるため、新株券は交付いたしません。	買付け等の期間	平成20年4月4日(金)から平成20年5月8日(木)まで(22営業日)	買付け等の価格	1株につき 600円	買付け予定の株券等の数	2,800,000株	決済の開始日	平成20年5月14日(水)
1. 募集等の方法	イオン株式会社を割当先とする第三者割当																								
2. 発行する株式の種類及び数(注)	普通株式 6,000,000株																								
3. 発行価額	1株につき 600円																								
4. 発行総額	3,600,000,000円																								
5. 資本組入れ額	1,800,000,000円																								
6. 申込期日	平成20年5月23日(金)																								
7. 払込期日	平成20年5月23日(金)																								
8. 新株券交付日	株券不所持の申出を受ける予定であるため、新株券は交付いたしません。																								
買付け等の期間	平成20年4月4日(金)から平成20年5月8日(木)まで(22営業日)																								
買付け等の価格	1株につき 600円																								
買付け予定の株券等の数	2,800,000株																								
決済の開始日	平成20年5月14日(水)																								

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	3,738		2,062		△1,676	
2	売掛金	2,099		2,271		171	
3	商品	11,922		12,164		241	
4	貯蔵品	68		67		△0	
5	前払費用	354		352		△1	
6	繰延税金資産	1,288		1,117		△171	
7	未収入金	2,101		1,732		△369	
8	その他	285		253		△31	
9	貸倒引当金	△9		—		9	
	流動資産合計	21,850	42.7	20,022	41.6	△1,827	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	13,419		13,627			
	減価償却累計額	7,981	5,437	8,150	5,476	38	
2	構築物	2,706		2,634			
	減価償却累計額	1,794	912	1,798	836	△76	
3	機械及び装置	260		223			
	減価償却累計額	231	28	200	22	△6	
4	器具及び備品	3,578		3,596			
	減価償却累計額	2,844	734	2,934	662	△71	
5	土地		4,904		4,797	△107	
6	建設仮勘定		208		80	△127	
	有形固定資産合計		12,225		11,874	24.7	△351
(2) 無形固定資産							
1	借地権		150		138	△12	
2	商標権		8		6	△1	
3	ソフトウェア		1,071		799	△271	
4	電話加入権等		88		88	△0	
5	水道施設利用権		6		6	△0	
	無形固定資産合計		1,326		1,039	2.1	△286

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	1,222		890		△331	
2 関係会社株式		219		328		109	
3 出資金		15		15		△0	
4 長期貸付金		1,463		1,509		46	
5 従業員長期貸付金		0		0		△0	
6 関係会社長期貸付金		—		20		20	
7 長期前払費用		653		611		△42	
8 差入保証金		11,560		11,168		△391	
9 保険積立金		25		23		△2	
10 繰延税金資産		749		779		30	
11 その他		2		5		3	
12 貸倒引当金		△117		△120		△2	
投資その他の資産合計		15,795	30.8	15,232	31.6	△562	
固定資産合計		29,347	57.3	28,147	58.4	△1,200	
資産合計		51,197	100.0	48,169	100.0	△3,027	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	11,976		12,226		250	
2 短期借入金		—		800		800	
3 一年内返済予定 長期借入金		3,955		4,055		100	
4 未払金		3,718		3,791		72	
5 未払法人税等		134		315		181	
6 未払消費税等		300		212		△88	
7 未払費用		1,427		1,521		93	
8 前受金		22		20		△2	
9 発行商品券		141		143		2	
10 預り金		77		68		△9	
11 賞与引当金		564		563		△0	
12 その他		2		145		143	
流動負債合計		22,320	43.6	23,864	49.5	1,544	
II 固定負債							
1 長期借入金		8,545		4,490		△4,055	
2 退職給付引当金		1,090		938		△152	
3 役員退職慰労引当金		186		165		△20	
4 預り保証金	※2	1,769		1,683		△86	
5 その他		302		126		△176	
固定負債合計		11,894	23.2	7,403	15.4	△4,490	
負債合計		34,215	66.8	31,268	64.9	△2,946	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			5,660 11.0		5,660 11.8		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,945		4,945			
資本剰余金合計		4,945	9.7	4,945	10.3		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,235		1,235			—
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		500		—			
固定資産圧縮特別 勘定積立金		—		84			
別途積立金		7,272		4,272			
繰越利益剰余金		△2,923		601			
利益剰余金合計			6,084 11.9		6,194 12.8		109
4 自己株式			△8 △0.0		△9 △0.0		△1
株主資本合計			16,682 32.6		16,791 34.9		108
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			299 0.6		109 0.2		△189
評価・換算差額等合計			299 0.6		109 0.2		△189
純資産合計			16,981 33.2		16,901 35.1		△80
負債純資産合計			51,197 100.0		48,169 100.0		△3,027

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			139,609	100.0		143,052	100.0		3,442
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		12,498			11,922				
2 当期商品仕入高		101,897			104,615				
合計		114,396			116,538				
3 他勘定振替高	※1	8			—				
4 商品期末たな卸高		11,922	102,465	73.4	12,164	104,374	73.0		1,908
売上総利益			37,144	26.6		38,678	27.0		1,533
III その他の営業収入									
1 不動産賃貸収入		773			797				
2 その他		316	1,090	0.8	358	1,155	0.8		65
営業総利益			38,235	27.4		39,834	27.8		1,599
IV 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		192			163				
2 給料手当		13,542			13,835				
3 賞与		1,382			1,378				
4 賞与引当金繰入額		564			563				
5 退職給付費用		265			99				
6 役員退職慰労引当金繰入額		13			13				
7 福利厚生費		1,707			1,796				
8 広告宣伝費		3,616			3,844				
9 貸倒引当金繰入額		6			2				
10 通信交通費		382			349				
11 備品事務消耗品費		479			443				
12 車両運搬費		32			26				
13 水道光熱費		1,395			1,452				
14 修繕維持費		1,597			1,577				
15 地代家賃		7,886			8,236				
16 その他の賃借料	※2	838			817				
17 減価償却費		1,517			1,492				
18 租税公課		697			724				
19 雑費		2,259	38,375	27.5	2,081	38,899	27.2		523
営業利益			△140	△0.1		934	0.6		1,075

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
V 営業外収益	※3							
1 受取利息		82		72				
2 受取配当金		50		54				
3 器具備品受贈益		74		49				
4 受取協賛金		44		18				
5 雑収入		177	429	0.3	111	305	0.2	△123
VI 営業外費用								
1 支払利息		167		162				
2 雑損失		97	264	0.2	153	316	0.2	51
経常利益			23	0.0		923	0.6	899
VII 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—		20				
2 貸倒引当金戻入益		10		—				
3 収用補償金		—		538				
4 その他		—	10	0.0	1	560	0.4	549
VIII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	55		76				
2 減損損失	※5	3,201		183				
3 経営統合関連損失		—		208				
4 貸倒損失		—		68				
5 閉店損失		560		26				
6 その他		56	3,873	2.8	59	624	0.4	△3,249
税引前当期純利益			△3,839	△2.8		859	0.6	4,698
法人税、住民税 及び事業税		152		241				
法人税等調整額		△835	△682	△0.5	269	510	0.4	1,193
当期純利益			△3,156	△2.3		348	0.2	3,505

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
取締役賞与の支給(注)			
別途積立金の積立(注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成19年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月20日残高(百万円)	1,235	500	6,872	1,135	9,743	△7	20,342	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				△239	△239		△239	
剰余金の配当				△239	△239		△239	
取締役賞与の支給(注)				△24	△24		△24	
別途積立金の積立(注)			400	△400	—		—	
当期純損失				△3,156	△3,156		△3,156	
自己株式の取得						△1	△1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)			400	△4,059	△3,659	△1	△3,660	
平成19年2月20日残高(百万円)	1,235	500	7,272	△2,923	6,084	△8	16,682	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(百万円)	228	228	20,571
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△239
剰余金の配当			△239
取締役賞与の支給(注)			△24
別途積立金の積立(注)			—
当期純損失			△3,156
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	70	70	70
事業年度中の変動額合計(百万円)	70	70	△3,589
平成19年2月20日残高(百万円)	299	299	16,981

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の売却			
自己株式処分差損			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成20年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益剰余金			
		配当準備積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月20日残高(百万円)	1,235	500	—	7,272	△2,923	6,084	△8	16,682	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					△239	△239		△239	
積立金の取崩(注)		△500		△3,000	3,500	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			84		△84	—		—	
当期純利益					348	348		348	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の売却							0	0	
自己株式処分差損					△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)		△500	84	△3,000	3,525	109	△1	108	
平成20年2月20日残高(百万円)	1,235	—	84	4,272	601	6,194	△9	16,791	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日残高(百万円)	299	299	16,981
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△239
積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—
当期純利益			348
自己株式の取得			△1
自己株式の売却			0
自己株式処分差損			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△189	△189	△189
事業年度中の変動額合計(百万円)	△189	△189	△80
平成20年2月20日残高(百万円)	109	109	16,901

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法 但し、生鮮食品等は最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(大井川ショッピングタウン グランリバーは定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 器具及び備品 5年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(大井川ショッピングタウン グランリバーは定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 器具及び備品 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク低減並びに金融収支改善の目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、営業損益及び経常利益は377百万円増加し、税引前当期純損益は2,824百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,981百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(借地権の償却)</p> <p>借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損失処理することとしておりましたが、当事業年度から賃貸借期間で均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度に経営環境の変化に対応して、今後の店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、経営実態をより適切に反映した合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、当事業年度負担額11百万円は販売費及び一般管理費に、過年度までにすでに経済的効果が発現していると認められる金額50百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損益及び経常利益は11百万円減少し、税引前当期純損益は62百万円減少しております。</p> <p>(受取協賛金)</p> <p>従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当事業年度より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更いたしました。 この変更は、販売政策の見直しに伴い、近年受取協賛金が増加しており、かつ、当社の広告宣伝及び販売促進に協賛する仕入先等の費用負担分に相当するものであることが契約等によって明確になったことにより、営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 この結果、当事業年度の営業損益は160百万円増加しております。経常利益及び税引前当期純損益に対する影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」へ含めて表示しました。 なお、当事業年度の「支払手数料」は、3百万円であります。</p>	<p>_____</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1百万円 (対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 18百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 預り保証金 584百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約3,000百万円を締結して おります。当事業年度末における借入実行残高は ありません。</p>	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1百万円 (対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 22百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 預り保証金 540百万円</p> <p>3 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																																				
<p>※1 他勘定振替高は営業外費用(雑損失)への振替であります。</p> <p>※2 その他の賃借料の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料等</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>駐車場代</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>静岡県(24件)</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県(35件)</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都他(17件)</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県(2件)</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループおよび土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。また、その他の資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	リース料等	727百万円	駐車場代	111百万円	合計	838百万円	関係会社よりの受取配当金	38百万円	建物	27百万円	器具及び備品	22百万円	構築物	4百万円	その他	1百万円	合計	55百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	静岡県(24件)	843百万円	店舗	建物等	神奈川県(35件)	1,597百万円	店舗	建物等	東京都他(17件)	621百万円	遊休資産	土地	静岡県(2件)	139百万円	種類	金額	建物	1,541百万円	土地	581百万円	その他	649百万円	リース資産	429百万円	合計	3,201百万円	<p>※1</p> <p>※2 その他の賃借料の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料等</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>駐車場代</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>静岡県(10件)</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県(5件)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都(2件)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県(1件)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、契約売却価額を基に算定した金額により評価しております。また、その他の資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	リース料等	697百万円	駐車場代	120百万円	合計	817百万円	関係会社よりの受取配当金	41百万円	建物	57百万円	器具及び備品	10百万円	構築物	5百万円	その他	3百万円	合計	76百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	静岡県(10件)	89百万円	店舗	建物等	神奈川県(5件)	57百万円	店舗	建物等	東京都(2件)	25百万円	遊休資産	土地	静岡県(1件)	9百万円	種類	金額	建物	91百万円	土地	9百万円	その他	48百万円	リース資産	32百万円	合計	183百万円
リース料等	727百万円																																																																																																				
駐車場代	111百万円																																																																																																				
合計	838百万円																																																																																																				
関係会社よりの受取配当金	38百万円																																																																																																				
建物	27百万円																																																																																																				
器具及び備品	22百万円																																																																																																				
構築物	4百万円																																																																																																				
その他	1百万円																																																																																																				
合計	55百万円																																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																																		
店舗	建物等	静岡県(24件)	843百万円																																																																																																		
店舗	建物等	神奈川県(35件)	1,597百万円																																																																																																		
店舗	建物等	東京都他(17件)	621百万円																																																																																																		
遊休資産	土地	静岡県(2件)	139百万円																																																																																																		
種類	金額																																																																																																				
建物	1,541百万円																																																																																																				
土地	581百万円																																																																																																				
その他	649百万円																																																																																																				
リース資産	429百万円																																																																																																				
合計	3,201百万円																																																																																																				
リース料等	697百万円																																																																																																				
駐車場代	120百万円																																																																																																				
合計	817百万円																																																																																																				
関係会社よりの受取配当金	41百万円																																																																																																				
建物	57百万円																																																																																																				
器具及び備品	10百万円																																																																																																				
構築物	5百万円																																																																																																				
その他	3百万円																																																																																																				
合計	76百万円																																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																																		
店舗	建物等	静岡県(10件)	89百万円																																																																																																		
店舗	建物等	神奈川県(5件)	57百万円																																																																																																		
店舗	建物等	東京都(2件)	25百万円																																																																																																		
遊休資産	土地	静岡県(1件)	9百万円																																																																																																		
種類	金額																																																																																																				
建物	91百万円																																																																																																				
土地	9百万円																																																																																																				
その他	48百万円																																																																																																				
リース資産	32百万円																																																																																																				
合計	183百万円																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	9,528	1,600	—	11,128
合計	9,528	1,600	—	11,128

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	11,128	2,740	400	13,468
合計	11,128	2,740	400	13,468

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,740株及び減少400株は、単元未満株式の買取り・買増しによる増加・減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,127百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,963百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△722百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,240百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,037百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	227百万円	貸倒引当金	9百万円	退職給付引当金	440百万円	役員退職慰労引当金	75百万円	未払事業税	13百万円	未払カード販促費	523百万円	会員権評価損	24百万円	繰越欠損金	235百万円	減損損失	1,127百万円	その他	284百万円	繰延税金資産小計	2,963百万円	評価性引当額	△722百万円	繰延税金資産合計	2,240百万円	その他有価証券評価差額金	△202百万円	繰延税金負債合計	△202百万円	繰延税金資産の純額	2,037百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,004百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,638百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△609百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,028百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△57百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,896百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	227百万円	貸倒引当金	2百万円	退職給付引当金	379百万円	役員退職慰労引当金	66百万円	未払事業税	63百万円	未払カード販促費	558百万円	会員権評価損	23百万円	減損損失	1,004百万円	その他	311百万円	繰延税金資産小計	2,638百万円	評価性引当額	△609百万円	繰延税金資産合計	2,028百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	△57百万円	その他有価証券評価差額金	△74百万円	繰延税金負債合計	△131百万円	繰延税金資産の純額	1,896百万円
賞与引当金	227百万円																																																																
貸倒引当金	9百万円																																																																
退職給付引当金	440百万円																																																																
役員退職慰労引当金	75百万円																																																																
未払事業税	13百万円																																																																
未払カード販促費	523百万円																																																																
会員権評価損	24百万円																																																																
繰越欠損金	235百万円																																																																
減損損失	1,127百万円																																																																
その他	284百万円																																																																
繰延税金資産小計	2,963百万円																																																																
評価性引当額	△722百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,240百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△202百万円																																																																
繰延税金負債合計	△202百万円																																																																
繰延税金資産の純額	2,037百万円																																																																
賞与引当金	227百万円																																																																
貸倒引当金	2百万円																																																																
退職給付引当金	379百万円																																																																
役員退職慰労引当金	66百万円																																																																
未払事業税	63百万円																																																																
未払カード販促費	558百万円																																																																
会員権評価損	23百万円																																																																
減損損失	1,004百万円																																																																
その他	311百万円																																																																
繰延税金資産小計	2,638百万円																																																																
評価性引当額	△609百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,028百万円																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	△57百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△74百万円																																																																
繰延税金負債合計	△131百万円																																																																
繰延税金資産の純額	1,896百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失であるため、この差異については記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△13.2%</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">59.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	外形標準課税	9.3%	住民税均等割	16.7%	評価性引当金	△13.2%	固定資産圧縮特別勘定積立金	6.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税負担率	59.4%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%																																																																
外形標準課税	9.3%																																																																
住民税均等割	16.7%																																																																
評価性引当金	△13.2%																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	6.7%																																																																
その他	0.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税負担率	59.4%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	567.95円	1株当たり純資産額	565.29円
1株当たり当期純損失金額	105.57円	1株当たり当期純利益金額	11.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,981	16,901
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,981	16,901
普通株式の発行済株式数(株)	29,911,678	29,911,678
普通株式の自己株式数(株)	11,128	13,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,900,550	29,898,210

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
当期純利益(百万円)	—	348
当期純損失(百万円)	3,156	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	348
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,156	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,901,558	29,899,521

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(第三者割当による新株式発行)</p> <p>当社は、平成20年3月17日付けの取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 募集等の方法</td> <td style="width: 50%;">イオン株式会社を割当先とする第三者割当</td> </tr> <tr> <td>2. 発行する株式の種類及び数(注)</td> <td>普通株式 6,000,000株</td> </tr> <tr> <td>3. 発行価額</td> <td>1株につき 600円</td> </tr> <tr> <td>4. 発行総額</td> <td>3,600,000,000円</td> </tr> <tr> <td>5. 資本組入れ額</td> <td>1,800,000,000円</td> </tr> <tr> <td>6. 申込期日</td> <td>平成20年5月23日(金)</td> </tr> <tr> <td>7. 払込期日</td> <td>平成20年5月23日(金)</td> </tr> <tr> <td>8. 新株券交付日</td> <td>株券不所持の申出を受ける予定であるため、新株券は交付いたしません。</td> </tr> </table> <p>9. 資金の使途</p> <p>本増資により発行される株式の募集により調達する資金の使途につきましては、当社のドラッグストア事業及び食品スーパー事業の事業規模拡大、店舗改装等による競争力の強化に充てる予定であります。</p> <p>(注) 割当先であるイオン株式会社において行う当社普通株式を対象とする公開買付けが成立することを前提として、本公開買付け及び本増資後の当社発行済株式総数に対するイオン株式会社の所有割合が33.3%となるよう、株式の引受けの申込みがイオン株式会社よりなされることになっております。</p> <p>公開買付けの概要は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買付け等の期間</td> <td style="width: 50%;">平成20年4月4日(金)から平成20年5月8日(木)まで(22営業日)</td> </tr> <tr> <td>買付け等の価格</td> <td>1株につき 600円</td> </tr> <tr> <td>買付け予定の株券等の数</td> <td>2,800,000株</td> </tr> <tr> <td>決済の開始日</td> <td>平成20年5月14日(水)</td> </tr> </table> <p>当社は、平成20年4月3日開催の取締役会で本公開買付けに賛同することを決議しております。</p>	1. 募集等の方法	イオン株式会社を割当先とする第三者割当	2. 発行する株式の種類及び数(注)	普通株式 6,000,000株	3. 発行価額	1株につき 600円	4. 発行総額	3,600,000,000円	5. 資本組入れ額	1,800,000,000円	6. 申込期日	平成20年5月23日(金)	7. 払込期日	平成20年5月23日(金)	8. 新株券交付日	株券不所持の申出を受ける予定であるため、新株券は交付いたしません。	買付け等の期間	平成20年4月4日(金)から平成20年5月8日(木)まで(22営業日)	買付け等の価格	1株につき 600円	買付け予定の株券等の数	2,800,000株	決済の開始日	平成20年5月14日(水)
1. 募集等の方法	イオン株式会社を割当先とする第三者割当																								
2. 発行する株式の種類及び数(注)	普通株式 6,000,000株																								
3. 発行価額	1株につき 600円																								
4. 発行総額	3,600,000,000円																								
5. 資本組入れ額	1,800,000,000円																								
6. 申込期日	平成20年5月23日(金)																								
7. 払込期日	平成20年5月23日(金)																								
8. 新株券交付日	株券不所持の申出を受ける予定であるため、新株券は交付いたしません。																								
買付け等の期間	平成20年4月4日(金)から平成20年5月8日(木)まで(22営業日)																								
買付け等の価格	1株につき 600円																								
買付け予定の株券等の数	2,800,000株																								
決済の開始日	平成20年5月14日(水)																								

6 販売の状況

(1) 事業別販売実績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		増減 (△は減)
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
商品 小 売 業	ドラッグストア事業	97,693	68.7	101,383	69.6	3,690
	フ ー ド 事 業	41,701	29.3	41,477	28.5	△ 224
	ドーナツ 製造販売	1,248	0.9	1,211	0.8	△ 37
	商 品 供 給 他	946	0.7	996	0.7	50
	商品小売業計	141,590	99.6	145,069	99.6	3,478
そ の 他 事 業		567	0.4	562	0.4	△ 4
合 計		142,157	100.0	145,631	100.0	3,474

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品部門別売上状況

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		増減 (△は減)
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
商品 小 売 業	一 般 食 料 品	32,740	23.0	32,494	22.3	△ 245
	生 鮮 食 料 品	17,783	12.5	17,737	12.2	△ 46
	雑 貨 品	34,565	24.3	35,403	24.3	837
	薬 品	26,969	19.0	28,395	19.5	1,425
	化 粧 品	28,136	19.8	29,656	20.4	1,520
	そ の 他	451	0.3	390	0.2	△ 60
	小 計	140,647	98.9	144,077	98.9	3,430
	商 品 供 給 他	943	0.7	991	0.7	48
	商品小売業計	141,590	99.6	145,069	99.6	3,478
そ の 他 事 業		567	0.4	562	0.4	△ 4
合 計		142,157	100.0	145,631	100.0	3,474

(注) 1. 商品供給他は、主として販売特約店に対するもの等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 その他

(1) 代表者の異動

代表取締役社長兼社長執行役員

石田 岳彦 (現 取締役副社長兼執行役員)

※なお、本異動については平成20年3月17日付で開示しております。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役副社長兼副社長執行役員 管理部門管掌

井元 哲夫 (現 顧問)

取締役兼執行役員 店舗開発室長

笹原 英夫 (現 執行役員 店舗開発室長)

社外取締役

廣田 正 (現 株式会社菱食 相談役)

社外取締役

月岡 邦夫 (現 SMB C信用保証株式会社 代表取締役会長)

②昇任予定取締役

専務取締役兼専務執行役員 フード事業本部長

君澤 安生 (現 取締役執行役員 フード事業本部長)

③退任予定取締役

名誉会長

石田 健二 (現 代表取締役会長兼社長執行役員)

常務執行役員 フード事業本部長補佐

松岡 健二 (現 取締役副社長兼執行役員)

※4月4日付で取締役副社長を退任し、取締役兼執行役員フード事業本部長補佐に就任

常務執行役員 ドラッグストア事業本部長

三科 正文 (現 取締役兼執行役員 ドラッグストア事業本部長)

執行役員 人事本部長

服部 哲男 (現 取締役兼執行役員 人事本部長)

執行役員 ドラッグストア事業本部長補佐兼商品部長

広沢 博行 (現 取締役兼執行役員 ドラッグストア事業本部長補佐兼商品部長)